

平成30年10月

## 第35回 法人会全国大会(鳥取大会)開催

～全国から1,600名の企業経営者が集結～



中小企業を中心として全国約80万社の会員企業で構成される“経営者の団体”『公益財団法人 全国法人会総連合』（略称：全法連。小林栄三会長＝伊藤忠商事(株)特別理事）は、10月11日(木)鳥取県のとりぎん文化会館にて国税庁 藤井健志 長官や鳥取県 平井伸治 知事など多数の来賓を招いて全国大会を開催しました。

この全国大会は、「法人会の税制改正に関する提言」の内容を発表する場であるとともに、全国各地の法人会の代表が一堂に会し、相互の交流と研さんを通じて、より一層連携を深めることを目的に年1回開催しています。

当日は全国から1,600名の企業経営者が集結し、平成31年度税制改正提言の報告や青年部会による租税教育活動の事例発表が行われました。また大会宣言では、中小企業は地域経済の活性化や雇用の確保に大きく貢献しており、中小企業の力強い成長を促す税制の確立が不可欠であるとして、「中小企業の活性化に資する税制」「本格的な事業継承税制の創設」等を中心とする「平成31年度税制改正に関する提言」の実現を強く求めました。

平成31年度税制改正提言書（全文）は、以下のアドレスからダウンロードできます。

<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/activity/suggest.html>

### 平成31年度税制改正スローガン

- 財政健全化は国家的課題。目標の早期達成に向けて全力を！
- 少子高齢化の急速な進行は不可避。社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！
- 中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を！
- 中小企業は雇用の担い手。事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！